

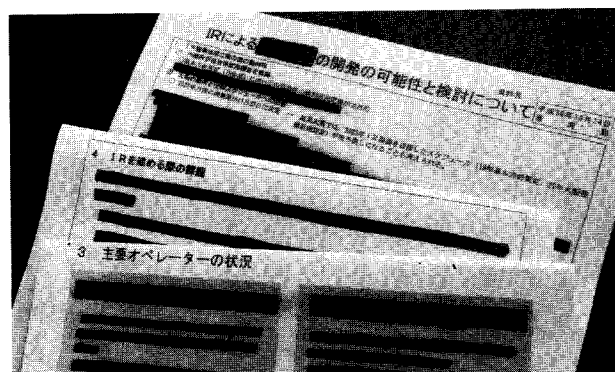
夏の東京都知事選の争点に 「青海地区にカジノはいらない！」

「カジノ汚職」が表面化しながら「IR（統合型リゾート）」という化けの皮をかぶせて民営の賭博場（カジノ）解禁に突き進む安倍晋三政権に対し、「カジノ反対」の声が高まりを見せてきた。

1月17日には、中国企業から金品を受領したとして逮捕・起訴された元内閣府副大臣・秋元司被告（自民党を離党）の地元、東京都江東区から初めて「カジノ反対」の声が上がった。1月26日には東京都内で「日本のどこにもカジノをつくらせない」などと銘打った



「全国交流と総決起の集い」（全国カジノ賭博場設置反対連絡協議会、カジノはいらない！東京連絡会主催）が開かれ、カジノ誘致に手を挙げていた大阪、長崎、横浜、和歌山、愛知などから多数の市民が参集。同協議会は2月23日にも横浜市のかながわ県民センターホールでシンポジウムを開くが、同市では林文子市長のリコール（解職請求）へ向けての運動が繰り広げられ、候補地・山下埠頭の港湾事業者でつくる横浜港運協会も「立ち退き拒否」の姿勢を貫く。



上/「青海地区」へのカジノ誘致反対を訴える市民団体と宇都宮健児弁護士

（左端）。2月8日、東京・豊洲で。

下/共産党都議団の情報公開請求で開示された東京都港務局の「黒塗り文書」の一部。（撮影/いづれも片岡伸行）

都が「黒塗り文書」開示

最有力候補と目されながら、公には名乗りを上げていない東京都だが、実はひそかにカジノ誘致への動きを進めてきた。候補地として浮上しているのが臨海地域、江東区の「青海地区」である。

「小池百合子知事は知事選前にカジノに触れてほしくない。これまでに「IRはカジノだけではない」などと言ってきたが、情報開示請求をしたら2016年には職員を英国にギャンブル依存症調査で派遣し、17年と18年にも業者に調査を委託するなど、黒塗りの文書がいっぱい出てきた」

前述の1月17日に江東区文化センターで開かれた学習会「江東区にカジノはいらない!!」で報告に立った畔上三和子東京都議（日本共産党）はそう述べ、「議会に開示されていない資料はまだたくさんある」と指摘。「一丁目一番地は情報公開」という小池知事の公約はど

こへやら、だ。開示文書に「有力な候補」と記されていたのが「青海地区北側」だ。

学習会で講演した鳥畑与一静岡大学教授は「東京にはカジノ以外の観光資源がたくさんある。依存症を増やさないとカジノは儲からない。人の不幸によって成り立つビジネスだ。社会的コストが地域社会にのしかかり、経済効果も疑問」などとして、東京都のカジノ構想の危険性を説いた。

2月8日には「江東区にカジノはいらないネットワーク」などの市民団体が東京・豊洲でアピール行動を展開。同区在住の宇都宮健児弁護士、前出の畔上都議らがマイクを握り、「知事選（7月5日投票）のあとにカジノ誘致表明の可能性がある。『白紙』と言いつつ市長に当選し『誘致』に舵を切った横浜の二の舞にならないよう都知事選の争点にしよう」などと反対署名を呼びかけた。

同ネットワークは10日、江東区長・区議会議長宛てに、わずか3週間あまりで集約した第一弾の署名計1504筆を提出し「カジノ誘致反対」の要請と陳情をした。24日には現地見学会も予定。「江東区を出発点に、東京にも日本のごにもカジノを作らせない運動を広げたい」としている。

片岡伸行・記者